

2018年度 決算のお知らせ

2億816万円の黒字決算 (対前年4,656万円の黒字拡大)

健康保険料率を7.4%から
7.0%に0.4%引き下げ

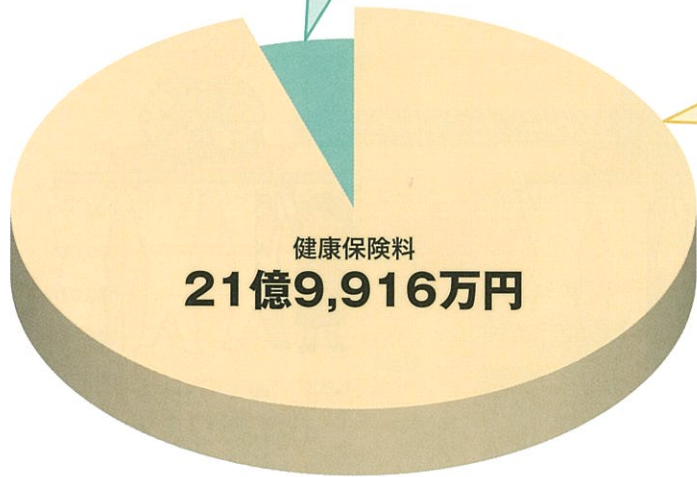
～医療費などの保険給付費は対前年度比3,225万円増加したが、
高齢者支援の納付金は対前年度比1億6,683万円の大幅減少～

健康保険勘定

【その他の科目】 1億2,522万円
 ・調整保険料 4,265万円
 ・繰入金 1,800万円
 ・国庫補助金収入 249万円
 ・財政調整事業交付金 1,917万円
 ・雑収入等 4,291万円

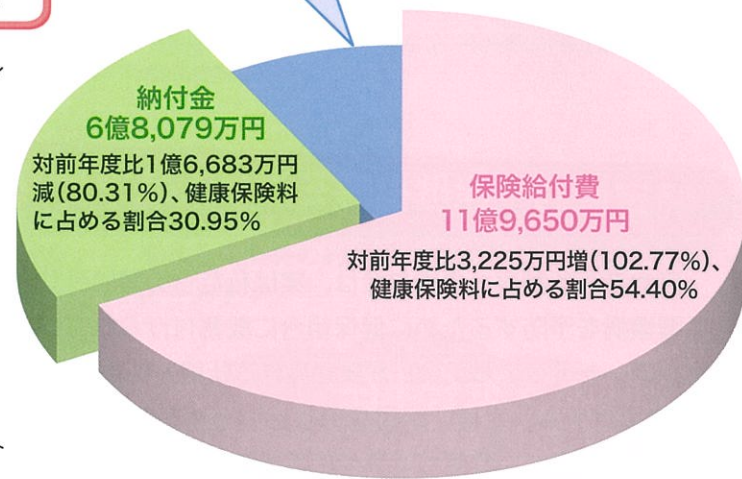
対前年度比1億1,924万円減
(94.85%)、料率を0.4%引
き下げて7.0%(世間平均
は9.215%)

【その他の科目】 2億3,893万円
 ・事務費 5,609万円
 ・保健事業費 13,862万円
 ・財政調整事業拠出金 4,259万円
 ・その他 163万円



収入 : 23億2,438万円

保険給付費+納付金
18億7,729万円
対前年度比1億3,458万円減(93.31%)、
健康保険料に占める割合85.36%



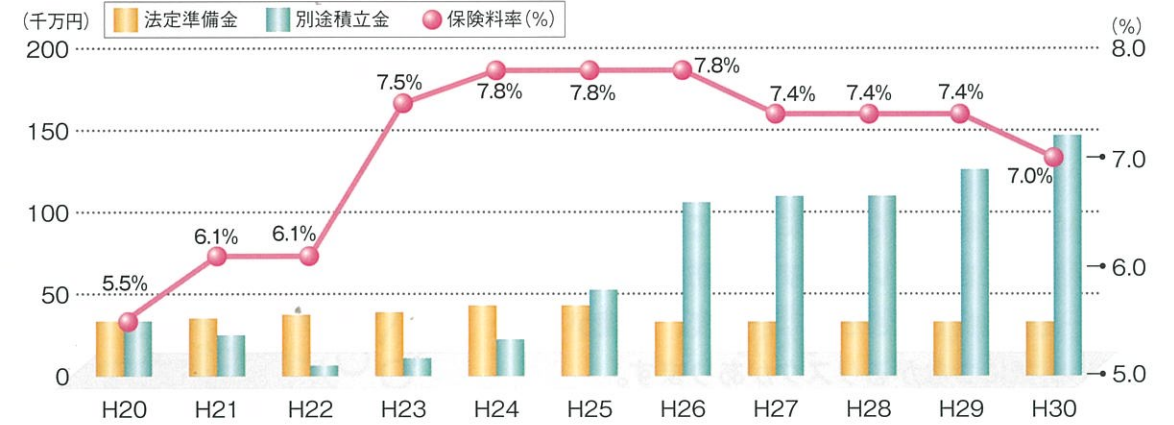
支出 : 21億1,621万円

収支差引 : 2億816万円

順調な別途積立金の積み上げにより、保険料率の再引き下げを実施

平成26年度には別途積立金が10億円を超え、翌27年度では黒字基調のなか、保険料率の引き下げを実施しました。さらに平成29年度には別途積立金が12億円超となり、高齢者支援の納付金も安定化傾向となったので、平成30年度に保険料率の再引き下げを実施しました。別途積立金は15億円弱まで積み上がりました。

健康保険勘定の財産推移



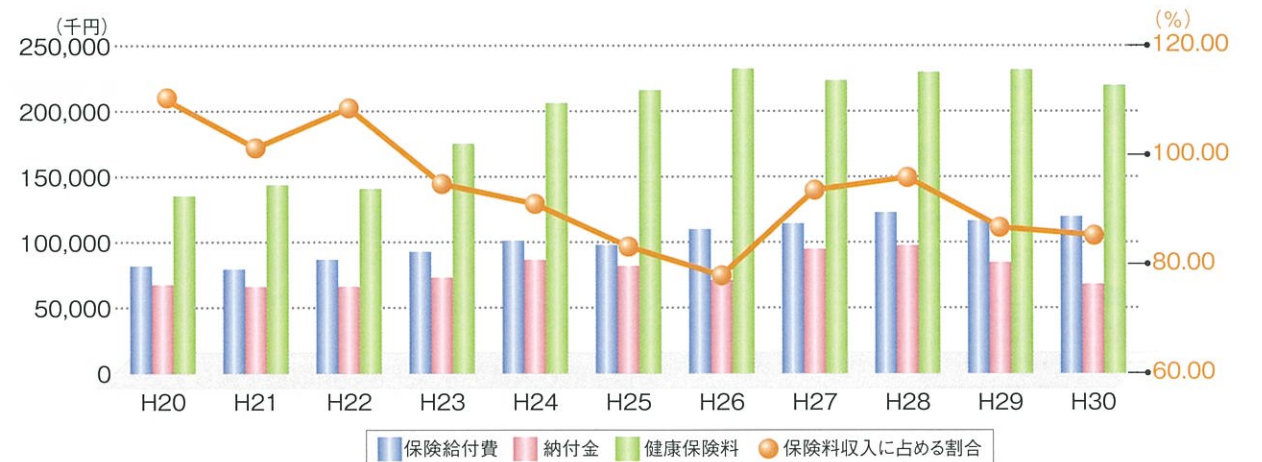
健康管理事業を大いにご活用いただき、義務的経費の安定化にご協力ください

健康保険組合の主な支出は、加入者のみなさんが病院等にかかった際の医療費や出産の際にかかる費用などの保険給付費と、高齢者の医療費を支援する納付金という2つの義務的経費の支払いです。

義務的経費が健康保険収入に占める割合によって保険料率を見直し、財産である別途積立金も含めて収支のバランスがとれた健全な組合運営を行っています。平成29年度から高齢者支援の納付金が大幅に減少したため、保険料率の思い切った引き下げを実施しました。今後も義務的経費の安定化が健全財政の維持の大きな決め手となります。

加入者のみなさんには健保組合が実施する健康管理事業を大いにご活用いただき、義務的経費の安定化にご協力ください。

義務的経費(保険給付費・納付金)推移



介護保険勘定

介護保険料率は前年度に引き続き0.1%引き上げた1.7%で運営しました。介護納付金に総報酬割が導入されるなど年々増加する影響により、介護準備金への積み増しも必要となります。

収入	34,583万円
支出	32,329万円
収支差引	2,254万円

決算残金処分	
次年度繰越金	2,254万円

介護準備金	
平成29年度	2,400万円
平成30年度	3,100万円